



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 興三

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経理部長 (氏名) 青山 孝次

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,327,670	△1.1	29,221	△13.6	10,786	231.0	4,742	—
26年3月期第2四半期	1,342,019	21.5	33,815	—	3,259	—	△4,330	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 33,463百万円 (427.1%) 26年3月期第2四半期 6,348百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.80	—
26年3月期第2四半期	△3.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,139,010	239,226	10.6
26年3月期	2,181,680	207,173	8.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 226,661百万円 26年3月期 195,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900,000	△0.9	100,000	△7.9	50,000	△6.2	30,000	159.5	17.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,701,214,887 株	26年3月期	1,701,214,887 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	10,463,532 株	26年3月期	10,449,752 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,690,757,415 株	26年3月期2Q	1,174,125,604 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成26年10月31日(金)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 部門別連結売上高明細表	13
(2) 部門別情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順などから、個人消費に弱い動きが見られましたが、雇用情勢が着実に改善するなど、緩やかな回復基調を辿りました。また、海外も、欧州の一部で弱さが見られたものの、中国や新興国は緩やかに拡大し、米国も安定的に回復するなど、総じて底堅く推移しました。

こうした中、当社グループでは、スマートフォン「AQUOS CRYSTAL」やヘルシオお茶プレス、IGZO 液晶ディスプレイ^{*1}をはじめ、顧客ニーズを捉えた独自商品・特長デバイスの創出と販売強化に努めました。このほか、在庫の適正化はもとより総経費の徹底削減、欧州における事業構造改革^{*2}など、全社あげて経営改善を推し進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1兆3,276億円（前年同期比1.1%減）となりました。一方、利益については、営業利益が292億円（前年同期比13.6%減）、経常利益は107億円（前年同期比231.0%増）、四半期純利益は47億円（前年同期は43億円の四半期純損失）になりました。なお、特別利益として訴訟損失引当金戻入額192億円を計上した一方、特別損失として欧州太陽電池事業に係る解決金143億円、欧州家電事業に係る事業構造改革費用57億円を計上しています。

また、資金面では、平成26年9月、第24回無担保社債1,000億円の償還を完了しました。

当第2四半期連結累計期間における各部門の状況は、概ね次のとおりであります。

プロダクトビジネス

デジタル情報家電では、液晶テレビの販売が国内で減少したことなどから、売上高が前年同期比0.6%減の3,327億円となりました。

健康・環境では、国内で冷蔵庫や洗濯機、海外で空気清浄機が堅調に推移したことなどから、売上高が前年同期比1.8%増の1,628億円となりました。

エネルギーソリューションは、国内・海外ともに太陽電池の販売が減少し、売上高が前年同期比15.0%減の1,429億円となりました。

また、ビジネスソリューションについては、海外で複合機が好調に推移したことから、売上高が前年同期比3.9%増の1,645億円となりました。

これらの結果、プロダクトビジネス部門の売上高は、前年同期比2.2%減の8,030億円となりました。

デバイスビジネス

液晶では、スマートフォンやタブレット端末向けなどの中小型液晶が伸長したものの、大型液晶の販売が減少したことから、売上高が前年同期比1.8%減の3,869億円となりました。

また、電子デバイスでは、LEDの販売が減少したものの、カメラモジュールが伸長したことなどから、売上高が前年同期比8.4%増の1,376億円となりました。

これらの結果、デバイスビジネス部門の売上高は、前年同期比0.7%増の5,246億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ426億円減の2兆1,390億円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したものの、社債の償還により現金及び預金が減少したことなどによるものです。一方、負債合計は、支払手形及び買掛金が増加したものの、1年内償還予定の社債が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ747億円減の1兆8,997億円となりました。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ320億円増の2,392億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が367億円、投資活動による資金の減少が226億円、財務活動の結果減少した資金は1,120億円となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ882億円減少の2,623億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。国内では、雇用情勢や所得環境の改善が見込まれ、各種経済対策による下支え効果もあることから、緩やかに回復すると思われ。海外も、欧州や中国・新興国経済の先行き、中東やウクライナにおける地政学的リスク、さらにはエボラ出血熱の感染拡大が経済活動に与える影響などに留意する必要はあるものの、米国で雇用環境の改善による安定的な成長が見込まれるなど、全体としては、底堅い推移が期待されます。

こうした情勢に対応し、当社グループでは、中期経営計画の達成をめざし、お客様ニーズを捉え、新たな需要を喚起する商品やソリューションの創出に取り組んでまいります。

プロダクトビジネスでは、大型・高精細液晶テレビの販売を強化するとともに、通信キャリアとの連携による特長スマートフォン及びタブレットの投入や、ASEANを最重点地域とする海外事業の拡大に努めます。さらには、太陽電池モジュールや蓄電池の販売のみならず、設計、建設、メンテナンス等、幅広いサプライチェーンを展開するエネルギーソリューション事業への転換、複合機とディスプレイを融合させたソリューション及びサービス事業の強化に取り組んでまいります。

デバイスビジネスでは、ディスプレイと電子デバイスの連携を強化し、ソリューション提案を推進するとともに、今後も成長が見込まれる中国スマートフォン市場への戦略展開を図ります。特に、中小型液晶パネルの顧客拡大やパネル・実装工場の生産革新、提携先との協業関係の強化による液晶工場の安定操業に努めます。加えて、MEMS-IGZOディスプレイ^{*3}やフリーフォームディスプレイ、フルスペック8K対応液晶ディスプレイの早期量産化に取り組むとともに、カメラモジュールや各種センサなど特長デバイスの販売を強化します。

また、新たな事業領域を拡大すべく、「ヘルスケア・医療」「ロボティクス」「スマートホーム、モビリティ、オフィス」「食・水・空気の安心安全」「教育」の重点5事業領域での立ち上げを図ります。こうした取り組みにより持続的な成長をめざすほか、挑戦する組織風土作りや財務体質の改善を推し進め、当社グループの「再生と成長」の実現に邁進してまいります。

平成 26 年 5 月 12 日に平成 27 年 3 月期通期の業績予想を公表しましたが、P.2 の (1) に記載の当第 2 四半期連結累計期間の経営実績と、第 3 四半期以降の事業環境を勘案し、前回発表時の業績予想を修正いたします。

	前回発表予想 (平成 26 年 5 月 12 日)	今回修正予想	増減額
売上高	3 兆円	2 兆 9,000 億円	△1,000 億円
営業利益	1,000 億円	1,000 億円	-
経常利益	500 億円	500 億円	-
当期純利益	300 億円	300 億円	-

平成 27 年 3 月期 (平成 26 年度) 下期の為替レートは、1 ドル 106 円を前提としております。

※上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動 (特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

※1 IGZO 液晶ディスプレイ : (株)半導体エネルギー研究所との共同開発により量産化。

※2 詳細につきましては、2014 年 7 月 11 日公表の「欧州における太陽電池事業の構造改革に伴う特別損失発生に関するお知らせ」、2014 年 7 月 24 日公表の「持分法適用関連会社の出資持分譲渡に関するお知らせ」及び 2014 年 9 月 26 日公表の「欧州における家電事業の構造改革に伴う特別損失発生のお知らせ」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2014/140711.pdf>

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2014/140724.pdf>

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2014/140926-2.pdf>

※3 MEMS-IGZO ディスプレイ : Qualcomm Incorporated の子会社である Pixtronix 社が保有する MEMS ディスプレイ技術と当社が保有する IGZO-TFT 技術の統合により、MEMS ディスプレイの実用化技術を共同開発したものの。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,596	291,434
受取手形及び売掛金	432,744	455,879
たな卸資産	295,126	307,538
その他	272,628	288,426
貸倒引当金	△5,850	△3,302
流動資産合計	1,374,244	1,339,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	718,606	721,701
機械装置及び運搬具	1,304,447	1,321,300
工具、器具及び備品	345,056	341,115
その他	183,940	182,849
減価償却累計額	△2,032,348	△2,054,555
有形固定資産合計	519,701	512,410
無形固定資産	46,048	46,822
投資その他の資産	241,550	239,707
固定資産合計	807,299	798,939
繰延資産	137	96
資産合計	2,181,680	2,139,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,518	341,245
電子記録債務	81,952	85,903
短期借入金	681,557	707,751
1年内償還予定の社債	100,340	439
賞与引当金	31,731	25,117
その他の引当金	37,545	26,398
その他	325,982	325,894
流動負債合計	1,551,625	1,512,747
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	229,479	200,058
引当金	542	578
退職給付に係る負債	101,383	99,205
その他	31,478	27,196
固定負債合計	422,882	387,037
負債合計	1,974,507	1,899,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,885	121,885
資本剰余金	95,950	95,948
利益剰余金	135,096	139,795
自己株式	△13,889	△13,891
株主資本合計	339,042	343,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	6,335
繰延ヘッジ損益	△160	△142
為替換算調整勘定	△41,206	△24,506
退職給付に係る調整累計額	△109,367	△98,763
その他の包括利益累計額合計	△143,882	△117,076
少数株主持分	12,013	12,565
純資産合計	207,173	239,226
負債純資産合計	2,181,680	2,139,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,342,019	1,327,670
売上原価	1,112,288	1,086,895
売上総利益	229,731	240,775
販売費及び一般管理費	195,916	211,554
営業利益	33,815	29,221
営業外収益		
受取利息	627	793
持分法による投資利益	5	4,054
その他	8,115	7,154
営業外収益合計	8,747	12,001
営業外費用		
支払利息	8,997	11,800
その他	30,306	18,636
営業外費用合計	39,303	30,436
経常利益	3,259	10,786
特別利益		
固定資産売却益	3,021	822
投資有価証券売却益	1,640	5,948
訴訟損失引当金戻入額	—	19,234
特別利益合計	4,661	26,004
特別損失		
固定資産除売却損	1,155	434
減損損失	—	2,436
投資有価証券評価損	903	3
投資有価証券売却損	—	77
事業構造改革費用	—	5,785
訴訟損失引当金繰入額	1,043	—
解決金	—	14,382
特別損失合計	3,101	23,117
税金等調整前四半期純利益	4,819	13,673
法人税、住民税及び事業税	8,236	9,090
法人税等調整額	228	△1,215
法人税等合計	8,464	7,875
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△3,645	5,798
少数株主利益	685	1,056
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,330	4,742

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△3,645	5,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,618	△515
繰延ヘッジ損益	△256	115
為替換算調整勘定	8,639	17,372
在外子会社の年金債務調整額	△147	—
退職給付に係る調整額	—	10,613
持分法適用会社に対する持分相当額	139	80
その他の包括利益合計	9,993	27,665
四半期包括利益	6,348	33,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,118	31,559
少数株主に係る四半期包括利益	1,230	1,904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,819	13,673
減価償却費	63,665	53,293
受取利息及び受取配当金	△1,429	△1,580
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	8,997	11,800
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,866	△388
減損損失	—	2,436
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,640	△5,871
訴訟損失引当金繰入額	1,043	—
訴訟損失引当金戻入額	—	△19,234
解決金	—	14,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,582	△1,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,219	△7,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,491	32,422
その他	△82,583	△16,896
小計	1,696	75,406
利息及び配当金の受取額	1,581	2,228
利息の支払額	△8,998	△11,795
和解金の支払額	△6,752	△2,464
解決金の支払額	—	△5,584
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,569	△21,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,042	36,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,896	△21,852
定期預金の払戻による収入	9	19,900
有形固定資産の取得による支出	△25,455	△24,715
有形固定資産の売却による収入	6,740	1,472
投資有価証券の売却による収入	2,738	13,863
その他	△10,155	△11,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,019	△22,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
使途制限付預金の預入による支出	△19,938	△415
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59,241	4,126
長期借入れによる収入	179,601	2,351
長期借入金の返済による支出	△16,178	△13,418
社債の償還による支出	△5,890	△101,716
新株予約権付社債の償還による支出	△199,997	—
その他	△1,798	△2,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,959	△112,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,049	9,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,971	△88,256
現金及び現金同等物の期首残高	187,866	350,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,895	262,378

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	821,172	520,847	1,342,019	—	1,342,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	105,578	105,617	△105,617	—
計	821,211	626,425	1,447,636	△105,617	1,342,019
セグメント利益	36,356	13,919	50,275	△16,460	33,815

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,460百万円には、セグメント間取引消去84百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,962百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	803,067	524,603	1,327,670	—	1,327,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	86,104	86,156	△86,156	—
計	803,119	610,707	1,413,826	△86,156	1,327,670
セグメント利益	30,936	18,342	49,278	△20,057	29,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△20,057百万円には、セグメント間取引消去79百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,294百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プロダクトビジネス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったデジタル情報家電の生産設備等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,099百万円であります。

「デバイスビジネス」セグメントにおいて、遊休状態にあり将来使用見込がなくなった電子デバイスの建物等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,337百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
デジタル情報家電	334,577 (24.9%)	332,704 (25.1%)	△1,873	99.4	
健康・環境	159,895 (11.9%)	162,813 (12.3%)	2,918	101.8	
エネルギーソリューション	168,263 (12.6%)	142,964 (10.8%)	△25,299	85.0	
ビジネスソリューション	158,437 (11.8%)	164,586 (12.3%)	6,149	103.9	
プロダクトビジネス	821,172 (61.2%)	803,067 (60.5%)	△18,105	97.8	
液 晶	393,849 (29.3%)	386,920 (29.1%)	△6,929	98.2	
電 子 デ バ イ ス	126,998 (9.5%)	137,683 (10.4%)	10,685	108.4	
デバイスビジネス	520,847 (38.8%)	524,603 (39.5%)	3,756	100.7	
合 計	1,342,019 (100.0%)	1,327,670 (100.0%)	△14,349	98.9	
内 訳	国 内	544,327 (40.6%)	494,966 (37.3%)	△49,361	90.9
	海 外	797,692 (59.4%)	832,704 (62.7%)	35,012	104.4

(注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、「太陽電池」を「エネルギーソリューション」に名称変更しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「プロダクトビジネス」及び「デバイスビジネス」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

〈売上高〉

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
デジタル情報家電	334,614	24.9	332,760	25.1	99.4
健康・環境	159,885	11.9	162,809	12.2	101.8
エネルギーソリューション	168,265	12.6	142,958	10.8	85.0
ビジネスソリューション	158,447	11.8	164,592	12.4	103.9
プロダクトビジネス	821,211	61.2	803,119	60.5	97.8
液晶	478,565	35.7	460,936	34.7	96.3
電子デバイス	147,860	11.0	149,771	11.3	101.3
デバイスビジネス	626,425	46.7	610,707	46.0	97.5
小計	1,447,636	107.9	1,413,826	106.5	97.7
調整額	△105,617	△7.9	△86,156	△6.5	-
合計	1,342,019	100.0	1,327,670	100.0	98.9

〈セグメント利益又はセグメント損失(△)〉

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
デジタル情報家電	863	2.5	7,565	25.9	876.6
健康・環境	9,668	28.6	7,757	26.6	80.2
エネルギーソリューション	9,895	29.3	△295	△1.0	-
ビジネスソリューション	15,930	47.1	15,909	54.4	99.9
プロダクトビジネス	36,356	107.5	30,936	105.9	85.1
液晶	8,671	25.7	20,807	71.2	240.0
電子デバイス	5,248	15.5	△2,465	△8.4	-
デバイスビジネス	13,919	41.2	18,342	62.8	131.8
小計	50,275	148.7	49,278	168.7	98.0
調整額	△16,460	△48.7	△20,057	△68.7	-
合計	33,815	100.0	29,221	100.0	86.4

(注) 第1四半期連結会計期間より、「太陽電池」を「エネルギーソリューション」に名称変更しております。